

日置市 議会 だより

平成25年 第33号
8月

6月定例会 主な内容

- 6月補正予算の内容 …………… P 2
- その他の議案 …………… P 6
- 一般質問 …………… P 8
- 特別委員会設置へ …………… P 14
- 追跡記事／編集後記 …………… P 16

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL (099) 248-9435 / FAX (099) 273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



かわいい灯ろうできたでしょ (下神殿地区六月灯)

34億円追加へ

一般会計

総額251億円

展へ白熱論戦～



改築される伊集院駅

平成25年度一般会計当初予算は、市長・議員選挙を控えていたため、義務的経費や施設維持管理の経費などを中心とした「骨格予算」となっていた。6月定例会では、施策的経費や国の予算内示等により33億9345万円の補正予算が上程され審議を行った。

一般会計補正予算の主な内容

伊集院駅周辺整備事業

2億2829万円

伊集院駅自由通路及び橋上駅整備の委託料、駅西駐車場整備工事費、南口駅前広場整備工事、駅前交番の移転補償費など。

新産業創出事業

550万円

新産業を創出するため、オリーブの試験栽培に関する苗や資材、管理作業委託費やオリーブオイル加工品開発業務委託費、先進地のイタリアや小豆島への視察調査費など。

住宅リフォーム助成事業

1500万円

既存住宅の長寿命化や質の向上と地域経済の活性化を図るため、市民が市内の業者を利用して個人の住宅リフォームを行う場合に、費用の一部を補助するもの。

南分遣所消防自動車購入

4000万円

南分遣所に配置している消防自動車が、平成7年に購入後18年を経過し老朽化したため、新たに購入し配置するもの。

地区振興計画推進費

1億5000万円

26地区公民館の地区振興計画に基づき、ロードミラー設置や農道舗装など地区の課題解決に取り組むもの。



LED電球に交換されている本庁舎のロビー

一般会計
主な質疑

問 本庁舎1・2階の照明器具をLEDに交換することのだが、電気料金はどの程度安くなるか。

答 1日9時間の年250日使用するとして、LED導入本数40W372本、20W240本で試算すると、初期投資から7年で採算がプラスに転じる。17年間で約1600万円の経費削減が見込める。

問 商工業振興費のチャレンジショップ支援事業は、どのような内容か。

答 商工会への支援事業で、伊集院の空き店舗を起業家に貸し出して起業家の育成を図る。

問 子宮頸がん予防ワクチンについて、最近副作用が問題視されているが、本市の対応はどうか。

答 6月14日に国から積極的な勧奨はしないとの通知があり、市内の医療機関に連絡した。接種該当者の800人全員に文書を出す予定である。現在、本市では保護者からの問い合わせや副作用の報告はない。



利用が中止されている東市来体育館

問 東市来体育館の使用中止について、今後どのような対応をとるのか。

答 耐震診断の結果、強度不足が判明し、危険性があつたため使用禁止にした。耐震補強やトイレ改修に約6000万円かかる予想され、今後は費用対効果も考慮し、建て替えや施設廃止も検討しながら7月から8月にかけて地元説明会を開催する。

問 農道の舗装・拡幅の要望について、どのような順番で施工しているか。

答 農道の補修、舗装は原材料支給や機械借り上げで整備している。拡幅を伴うものや規模が大きなものについては、市単独では難しいため、補助事業を導入して要望に応えられるよう努めている。

新産業創出事業（オリーブ）に関する内容は次ページへ

●一般会計・特別会計補正予算

(1万円未満四捨五入)

会計名	補正額	補正後予算	採決の状況
一般会計（第1号）	33億9140万円	251億2340万円	賛成14反対5（退場2）で可決
一般会計（第2号）	205万円	251億2545万円	全会一致で可決
公共下水道事業	歳出予算の組み替え	7億187万円	全会一致で可決
国民宿舎事業	59万円	2億2331万円	全会一致で可決

オリーブ関連予算を集中審議

～6次産業化への道筋を問う～

新産業創出事業

雇用創出を目的にオリーブの栽培、加工、販売を一体とした6次産業化を図るため、オリーブの研究栽培、栽培管理、加工品開発、先進地研修などの費用が今回の補正予算で計上されました。市当局からの説明に加え、議員からさまざまな視点での質疑が多くなされました。

新産業創出事業に関する主な質疑

問 野村證券グループとどのような関係で、業務提携するか。

答 鹿児島銀行から野村證券を紹介された。生産から商品化、販売までの6次産業化を目指すために、地元金融機関および全国、世界にネットワークがある野村證券と連携して情報収集や販路のノウハウを図りたい。

問 野村證券、野村アグリプランニング&アドバイザリーと協定を結んで取り組むとのことだが、どのような内容か。

答 オリーブに特化した形で、販売等の関係の助言等をいただきたいと考えている。

問 苗木の選定など課題が多い中、自治体を取り組むメリットはなにか。

答 高齢化に対応した農業に取り組みたい。収穫、加工、販売に雇用が見込める。

問 オリーブの苗木の選定や苗木の確保はどうするか。

答 本市の風土や土壌を勘案して品種を選定する。

品種が決定し普及の段階になれば、地元での苗木の生産も視野に入れなければならないと考えている。

問 農業大学校など関係機関との連携はどのように行っているか。

答 農業大学校とは連携していないが、県の果樹の普及員と連携している。

今後は、苗木確保なども含めて、農協やゆすむら農園等と連携を図っていききたい。

問 加工品開発業務は、どのような内容か。

答 加工品開発業務の目的は、オリーブオイルのみを販売するのではなく、本市の水産物や農産物で新たな2次加工品を作ることを目指すにしている。

レシピができたら長期保存などについての研究開発を行う。



市役所本庁前の駐車場の実のついたオリーブ



先進地の小豆島のオリーブの木

イタリア視察が今なぜ必要か！ 最終本会議で修正案提出

修正案の内容

新産業創出事業にかか
る部分で、オリーブの先
進地であるイタリア視察
費206万3千円と加工
品開発委託料50万円を削
減するもの。

しかし、多額の投資を
してまで試験栽培をする
価値があるのか。研修視
察の必要性は否定しない
が、なぜ今の段階でイタ
リア視察が必要なのか理
解できない。

提案理由

日置市でのオリーブ栽
培が経済的に成り立つの
か見通しを明らかにする
ためには栽培試験が必要。

加工品開発についても、
オリーブが収穫できない
うちから、予算計上は時
期尚早だと考える。

オリーブ関連予算の概要（単位：千円）		
区分	原案	修正案
旅費（市長分）	1,044	0
旅費（職員分）	1,245	226
委託料（管理委託、加工 品開発業務）	672	172
使用料（試験栽培圃場の 重機借り上げ）	99	99
工事請負費（試験栽培ハ ウス等設置工事）	1,620	1,620
原材料費（苗、肥料等）	573	573
補償金（試験栽培圃場代 採補償）	247	247
合計	5,500	2,937

徹底討論

修正案に賛成

オリーブの6次産業化
を目的に野村アグリプラ
ニング&アドバイザリ
ーと業務提携を結ぶこと
に對するお互いの役割に
ついて明確な答弁がなさ
れていないと考える。
また、なぜ加工流通を
優先させなければならな
いかの根拠について明確
な答弁をすべきである。
今ほどの品種が本市に
合うのか早く見つけて実
をならすことに取り組む
べきで、加工品開発の費
用は今必要な予算とは思
えない。

原案に賛成

オリーブの6次産業化
を本市で目指すには、市
長の強い意志とリーダー
シップが欠かせない。
問題を正しく認識し、
解決のための政策を立て、
熱意をもってできるまで
やり抜く執念を貫くこと
が必要。

また、オリーブの栽培
がうまくいくか分らない
今の時点で、イタリアに
行く必要があるのか疑問
である。
加工品開発はオリーブ
栽培の見通しがたってか
らでも遅くない。

オリーブは鳥獣による
被害が少なく、耕作放棄
地を解消できる作物とし
て期待できる。
国内に流通しているオ
リーブオイルのうち99・
5%は外国産で、どのよ
うな付加価値を付けるの
か、また、日置市で普及
が図っていきけるのか判断
をするためにも世界的な
産地を調査し、早く結論
を出す必要がある。

デメリットもあるだろ
うが、どのような解決方
法があるか、先達の知恵
や苦労はプラスになる。
加工、販売など裾野を
広げた新たな産業を興す
ためには、加工品の開発
研究は同時に進めなけれ
ばならない。

賛成7・反対14で否決

賛成14・反対5で可決

※原案を採決する際に2人退場したので、合計数
が異なります。

臨時会・6月議会に 提案された主な議案

消防職員を6人増員へ

提案内容

現在、救急件数は増加傾向にあり、重症患者数も増え、搬送先も50%が市外である。

分遣所では、5人が勤務しているが、救急で3人が出場すると残りの2人でその他の火災や救助等に対応しなければならず、迅速な初動態勢が取りにくく、本署から人員

を派遣して補っている。

そのため、分遣所、消防指令室の体制を強化するため、分遣所各2人、指令室2人の合計6人を増員し、定数を75人から81人にする。

《全会一致で可決》



出場に備えて設備を点検する消防職員

B & G 東市来庭球場でもグラウンドゴルフが可能に

提案内容

B & G 東市来海洋センター前の東市来庭球場について、地元住民よりグラウンドゴルフでの使用ができないかとの要望があり、検討の結果、テニスコートでのテニス以外での使用が可能と判断したため、グラウンドゴルフの利用もできるよう料金の設定を行う。



グラウンドゴルフに利用できるようになった
B & Gのテニスコート

主な質疑

問 テニスコートとしての利用はどの程度あるか。

答 土日は中・高校生の利用があるので、ネットを取り付けてテニスに利用する。

平日は利用がないので、ネットを取り外してグラウンドゴルフで使用する。

《全会一致で可決》

かごしまエコファンドクレジット 事業基金条例の制定

かごしまエコファンドとは？

かごしまエコファンド制度は、鹿児島県のカーボン・オフセットの仕組みです。

カーボン・オフセットは、事業活動や社会活動で発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量を、他で実現した温室効果ガスの吸収量や排出削減量の購入等により埋め合わせるものです。

主な質疑

問 鹿児島県では森林整備などによる二酸化炭素吸収量等を認証し、県内の事業者等へ販売してカーボン・オフセットの推進を図っています。

なお、クレジットの販売代金は市町村へ納入され、森林整備や省エネ設備等への交換に活用されます。

提案内容

本市もかごしまエコファンド制度に取り組み、市有林の間伐によって温室効果ガス吸収量のクレジット認証を受けた収益を適正に管理し、公共施設の省エネルギー機器の導入財源とするため基金を設置する。

問 市有林の間伐がなぜ温室効果ガスの吸収量増加につながるか。

答 間伐することによって残された周りの木の成長が促され、その結果、温室効果ガスの吸収量増加になる。

問 基金で積み立てたお金の使い道は。

答 江口蓬莱館や吹上漁港の照明のLED化を行う。

《全会一致で可決》

議員報酬、市長等給与引き続き減額
職員給与も今回減額へ

討 論

陳情・請願の審査状況は

◇議員報酬の特例に関する条例

提案内容

減額率3%

減額総額 約173万円

期限 26年3月31日まで

※議員報酬減額は19市中、

日置市他4市が実施

(平成25年4月1日現在)

《全会一致で可決》

◇市長等の給与の特例に関する条例(職員分)

提案内容

国家公務員の給与の減額等を勘案し、職員の給

料を減額するもの。

減額率

給料表6〜7級 7%

給料表3〜5級 5%

給料表1〜2級 2%

減額総額約7600万円

期限 26年3月31日まで

◇市長等の給与の特例に関する条例(市長等分)

提案内容

減額率

市長10%

副市長5%

教育長3%

減額総額 約128万円

期限 26年3月31日まで

《全会一致で可決》

反 対

職員の給与引き下げは、

地方自治体の景気を冷え

込ませ、さらなる消費の

低迷につながる。

民間を含め、10年以上

賃金が下がる中では、賃

金の引き上げをつくる環

境づくりが重要。

国が地方交付税のカッ

トを盾に、地方公務員の

給与引き下げを求めるの

は全くの筋違い。

地域経済への悪影響が

大変心配である。

賛 成

今回の給与削減は、国

家公務員の給与削減を踏

まえた国からの要請に基

づくもので、地方公務員

を取り巻く状況は大変厳

しいが、職員組合との合

意が得られたことも含め

特例としてやむえないも

のである。

《賛成18反対3で可決》

教育予算の拡充について

請願の趣旨

平成26年度政府予算編

成において、教育予算の

拡充が実現するよう国の

関係機関へ意見書の提出

を求める趣旨。

請願者 山下 博司

紹介議員 坂口 洋之

討 論

反 対

家庭の所得の違いが子

どもたちの教育や進路に

影響を及ぼさないように

するのは親の子育て努力

である。

我が国のクラスごとの

児童数27・9生徒数32・

8は、子どもたちが将来

団体生活を送る上で必要

な数である。

賛 成

自分の子どもの教育環

境は、保護者が務めるこ

とは当然であり、自助努

力が第一である。

しかし、家庭経済の困

窮した子どもたちも存在

していることは事実であ

り、就学援助の充実に理

解をする。

《賛成20反対1で採択》

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書に関する

陳情書

陳情書

陳情の趣旨

「協同労働の協同組合法(仮称)」の制定に向け、

速やかな制定を求める意

見書の政府等への提出を

求める趣旨。

陳情者 有馬 千代之

《継続審査》

人事案件

副市長の任命

小園 義徳氏

(東市来町長里)

《賛成20反対1で同意》

監査委員の選任

満尾 利親氏

(日吉町日置)

《全会一致で同意》

教育委員の任命

中島 辰矢氏

(東市来町長里)

《全会一致で同意》

比良 信幸氏

(伊集院町郡)

《全会一致で同意》

田代 宗夫氏

(伊集院町郡)

《全会一致で同意》

公平委員の選任

湯田平 浩美氏

(東市来町湯田)

《全会一致で同意》

人権擁護委員の推薦

佐多 秋男氏

(吹上町中原)

《全会一致で適任》

林 美代子氏

(吹上町中原)

《全会一致で適任》

質問

する! 日置市



日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して

池満 市税収のこれからの見込みと、普通交付税の合算代替による増加額が27年度から激変緩和期間となり縮減されていくことによる交付税の削減額を示せ。

今後の国・県補助金の動向、本市の理想的な予算規模、および今後の「行革の柱」はなにか。

新たな財源をどのように確保するか。

質問 1

3期目「行財政改革」の取り組みは

【答弁】
官民一体となった取り組みを強化

池満 渉 議員



市長

税収は微減で、25年度と同水準を見込む。交付税は5年間で、約19・2億円が減る見込みで、国・県補助金は当然震災復興の影響が予測される。

一般財源の収入見込みは、170億円程度で国・県補助金、市債を積み上げた額が理想的予算規模と思う。

「外部委託・組織機構のさらなる見直し」と未利用市有地の売却・貸付、税等の徴収率向上で約5千万円程度の新たな財源確保を目指す。

質問 2

元気な地域づくりは、市民参画がカギとなるが

【答弁】
人口減少社会を認識し、地域資源の活用を図る

池満

今以上の市民参画には、権限と財源の移譲も必要で、元気な地域づくりをどのような手法で進めるか。

地域に人を増やすために「空き家」から貸家に転換する政策も必要ではないか。

市長

26地区公民館を拠点に、振興計画を主軸として、市民参画を推し進める。受け手側の「会計体制の強化」と、ソフト事業の拡大、メニュー方式の導入を検討。

「高齢者が高齢者を支える仕組み」と地域産品を核として活性化に取り組み、「空き家」の活用



策も、さらに検討する。

これからどう

6月定例会では10名の議員が登壇し、



中村 尉司 議員

「子どもを産み育てるなら日置市が一番」と言われるようにするためには、医療費の問題は特に重要である。医療費を気にせず医療機関にかかれるように子育て世代の方々が安心して子育てできる環境整備の取り組みとして、中学卒業までの医療費無料化ができないか。また鹿児島市が8月か

中村

質問1

中学校卒業まで医療費無料化ができないか

【答弁】

次年度より小学校卒業までを検討

市長

現在、市においては就学前まで年間約8千万円を助成しており、小学校卒業までとすると新たに約8千万円、中学校卒業までとするとさらに約5千万円の財源が必要になる。財政状況等踏まえ、助成拡大を検討したい。



ラジオ体操で健康づくりをする子どもたち

中村

質問2

保育園の保育料無料化等はないか

【答弁】

今後の国の保育制度の状況を見ていく

市長

本市の保育所徴収金基準額表は金額が7区分で鹿児島市11区分、いちき串木野市12区分、南さつま市14区分と違っていることよって保育料が本市の方が高くなっているが、どう考えるか。

子育て世代の方、特に女性の働ける環境を整備し、家計と時間に余裕を持たせ「まだ子どもを増やそうか」というような状況をつくる方法の一つとして、保育料の無料化や減額ができないか。

保育料無料化による少子化対策については、今後の国の保育制度の状況や保育以外の子育て支援施策等も考慮しながら、全体の中で慎重に考えていくべきである。

保育料については、制度上、国が定める保育所徴収金基準額表をもとに所得に応じて徴収しているが、現在、本市独自でも保育料の軽減を図っている。

(その他の質問)

- ・郷土愛の持てる教育について(郷中教育)
- ・JR伊集院駅建て替え工事について



坂口 洋之 議員

質問 1 人口減少社会での今後のまちづくりは

【答弁】 雇用の拡大を図り、定住対策を進める

をすべきではないか。 来年3月にはパナソニック日置工場も閉鎖されるなど長引く不況で雇用の情勢が厳しい中、地元で働き、住み続けたいという市民の声は多い。 雇用対策は、各関係機関との連携はもちろん、企業誘致や地場企業のニーズの把握に向けて専従職員の配置や他市の支援策等を参考に雇用対策を進める姿勢が必要ではないか。

市長

合併後、2512人減少しており、地域別では伊集院445人増、東市来1029人減、日吉597人減、吹上1331人減という状況である。 人口減少社会は全国的な課題であり、生産性の減少や、高齢化が増加する中での支える側の減少が心配される。 少子化対策、定住促進で人口を維持させる努力を考えたい。

特に3地域は人口減少が進み、若い世代が鹿児島市や伊集院地域に流出している現状がある。 3地域の子育て世代への家屋新築に支援の検討募も多く限度額を超える。



築40年以上経過している朝日ヶ丘の公営住宅

雇用対策については厳しい現状の中、異業種交流懇話会や県との連携を実施している。 企業が撤退することは大きな打撃であるので市内企業の育成に取り組む。

質問 2 公営住宅の老朽化と修繕計画の見通しは

【答弁】 建て替えや改修を望む声が多い

坂口

老朽化した公営住宅の住民から住宅が古く、水回り等も含め改修の要望がある。

公営住宅長寿命化修繕計画は今後どう進めるか。

市長

昨年度に25年度から34年度にかけての長寿命化修繕計画を策定した。 築40年経過が6団地83戸数あり、小規模校対策の子育て住宅が完成後、水洗化を優先して修繕計画を進めたい。



漆島 政人 議員

質問 1 疑問を感じるオリーブの6次産業化計画

【答弁】 ブランド化を目指すにはチャレンジが必要

信頼性の高い試験栽培に取り組んでいた。 また、今までの投資額も本市の今年分にも満たない状況であった。 しかし、気象条件の影響か、3年経った今でも実は付くが実止まりしない課題を抱えていた。 一方、本市の事業計画では植栽して3年後から本格的な収穫開始予定になっているが、試験栽培が始まる今の段階で収穫できる根拠はあるのか。

また、イタリアでの視察調査費も予算計上されているが、国内唯一の生産地である小豆島でさえ気象条件に違いがあるのに、今の時期に何をイタリアで調査するのか。

新産業創出に向け、オリーブの6次産業化の検証として、まず国内外産地との気象条件の違いによる地域適正化や品種選定などの課題がある。

やみくもに市民や農家へ栽培普及を進めては永年作物であるため大きなリスクを伴う。

漆島

具体的な説明もなく、25年度からオリーブの6次産業化への取り組みが唐突に提案された。 そこで急ぎよ、現在試験栽培に取り組んでいる日南市を調査した。

日南市は、4年前から大学教授を中心として研究チームや日南オリーブプロジェクトチームを設置して、広範囲に約千本近いオリーブを植栽し、

市長

新産業創出に向け、オリーブの6次産業化の検証として、まず国内外産地との気象条件の違いによる地域適正化や品種選定などの課題がある。 やみくもに市民や農家へ栽培普及を進めては永年作物であるため大きなリスクを伴う。

質問 1 義務教育中の子ども医療費無料化を

【答弁】
次年度より小学校卒業まで無料化を検討

づくりとして、義務教育中の子どもへの医療費無料化を考えないか。

市長

平成22年度から小学校就学前の医療費無料化に取り組んでいる。

平成24年度助成額は約8千万円で、今後小学6年生まで無料化にするとさらに8千万円必要となる。

子育て支援は重要と考えるため、平成26年度より小学校卒業までを対象に助成拡大を検討したい。

質問 2 鳥獣害電柵補助金の条件を2戸以上に

【答弁】
平成26年度2戸以上への変更を検討

市長

平成23年度創設のこの事業は、平成24年度までに35の電気柵管理組合から補助申請があり、平成25年度も予算額を超える申し込みがある。

高齢化の進展した地域では3人の農家を集める事も困難と理解し、26年度要綱変更を検討する。

黒田

近年、猪や鹿の有害鳥獣による農作物の被害が多発しており、農家の高齢化や過疎化の中、電柵補助金事業の条件3戸以上が困難な地域も出てくる。

せっかく作った作物を有害鳥獣に荒らされ、農家の耕作意欲も削がれてしまっている中、有効な電柵への市単独補助金事業も3戸以上となっており、高齢で耕作しない農家も増える中、条件を緩めてほしいとの声がある。

そこで、補助金事業の要綱を2戸以上に変更できないか。

（その他の質問）

- ・生ごみの回収
- ・男女共同参画（基礎講座の周知、在住外国人への相談業務、各種審議会への女性の参画）
- ・熱中症予防メール配信
- ・子どものアレルギー対策

また、雇用創出も念頭に加工から販売までを地域での一貫体制としていくため、加工技術やマーケティング戦略などについても十分な精査が必要と考える。

また、生産・加工・販売の一連のステージは、スピード感を重視し早い段階で一定の方向性を確立していきたい。産地としてブランド化を目指すにはチャレンジすることが必要である。

そのためには幅広い情報やネットワークを備えた鹿児島銀行や野村證券グループとの連携を図りながら、生産から加工販売までの一連の取り組みにおける重要事項について、行政側で確実に検証し、方向を見出すべきであると考えている。



黒田 澄子 議員



オリーブの試験圃場（東市来）



田畑 純二 議員

質問 1 日置市力の向上をどうするか

【答弁】
第2次行政改革大綱を策定し取り組み中

- ①本市では自治体のパワーアップ策をどう策定し、その効果はどうか。
- ②市長は民間力を生かす根本改革にリーダーシップを発揮すべきだが、その課題と対処策は。
- ③本市の職員力の現状と課題、引き出し策は。
- ④今こそ官民の領域を再構築すべきだが、本市の現状と今後の対処策は。
- ⑤職員の現場起点と政策

法務の取り組みや地方公務員改革への考え方は。

市長

- ①第1次行政改革で、補助金見直しや地区公民館制度、自治会の再編等を行った。
- ②市民、各種団体、企業との協働等による取り組みを今後も推進していく。
- ③職員力は向上しているが、地域という現場を重要視しながら問題点や改善点、想像力等を発揮しやすい職場環境をつくる。
- ④指定管理者制度や地域づくり推進事業を図ってきており、今後も新たな公共を担っていただく。
- ⑤これまで現場の課題を認識してきたが、今後本市の実情に沿った政策形成力の向上に努める。



花木 千鶴 議員

質問 1 HIV感染とエイズ発症の予防策は

【答弁】
正しい情報の提供と予防啓発が重要

- ①日本は、先進国で唯一HIV感染者が増加しているといわれる。
- ②これまで、「エイズは同性愛者等の特別な人々の病気」という誤った認識と偏見で、ほとんどの人が抗体検査を受けてこなかったために、感染者数の実態はわからないのが現状である。
- ③HIVに感染しエイズを発症すれば、免疫不全

の怖い病気となる。

抗体検査は匿名・無料でできるが、本市の現状をどう把握しているか。また、今後の予防策は。

市長

伊集院保健所で実施した検査数は、平成22年度20件、23年度23件、24年度11件だが感染数は公表されていない。発生予防は、まず感染していないかの抗体検査が必要である。保健所では随時受け付けているが、6月・12月は夜間も実施している。今後、関係機関との連携を図りながら情報提供と感染・発症予防に努めていく。



エイズ啓発のパンフレット（左）と信頼される教職員・学校を目指して（右）

質問 2 いじめ・体罰予防の指導はどうか

【答弁】
あらゆる機会に指導している

花木

県教委は今年度、「信頼される教職員・学校を目指して」という冊子を作成し、6月には「いじめ防止対策推進法」も成立するなど、学校や教育委員会のさらなる取り組みが求められている。各学校のいじめ・体罰の予防策に対して、教育

教育長

いじめはどこでも起こりうるという危機意識と、子どもの変化に敏感に気づく感性を培うなど、あらゆる機会を通して指導している。個々の教師には積極的な研修の受講を指導している。いじめ問題の再発は、過去に学ばなかったことによると考える。学校評議委員会を外部評価と位置づけている。

委員会の指導はどうか。いじめや体罰の予防策では教師の指導が問われるが、研修体制はどうか。また、いじめが社会問題化して久しいが、教訓が活かせていないことの見解はどうか。外部評価導入はどうか。

質問2 人口減少時代の自治体のあり方は

【答弁】
自立循環的なコミュニティ空間を形成

素で効率的な組織機構。
③ 利用状況等の現状を見極め、施設ごとの在り方検討委員会の結果で判断。
④ 地域力の確保は喫緊。自治会長連絡協議会や地区公民館長会と協議する。
⑤ 子育て支援計画や健やか安心環境づくりを推進。

(その他の質問)

・本市内商店街の活性化

出水

質問1 パナソニック工場閉鎖の問題の現状は

【答弁】
再就職と跡地活用が大きな課題

ら、まとめ生産を行っているが、今後、富山や京都の工場へ生産を移管していく。

同時に、従業員約360人の配置転換も行う予定で、8～9月に意向調査を行う予定である。

今後、配置転換に応じられない従業員の退職が予想されるので、ハローワークや産業雇用安定センター、県などと連携し、再就職支援を継続していく。

工場跡地の活用については、パナソニックグループ内で検討中だが、市は半導体施設の活用、誘致なども願っています。

出水

質問2 公共施設やインフラの維持管理の計画は

【答弁】
平成28年度までに計画を作成

また、新規建設よりも維持修繕に重点を置くべきと思うが、市長はどうか。

市長

現在、新公会計制度導入へ向け、市が所有する土地・建物・道路・橋りょう・トンネルなどの工作物と山林や立木など各資産の評価額を算出して、連結財務諸表を作成する作業中である。

その中で、公共施設維持管理計画を策定する。

これまでは、防災機能を確保する耐震改修や、高齢者や障がい者に優しいバリアフリー改修など、「質の見直し」に取り組んできた。

今後は、利用見込みや必要性を精査し、必要な施設だけの維持管理に重点を移す「量の見直し」に積極的に取り組む。

出水

来年3月末で工場閉鎖の計画だが、現状はどうか。

今後の課題と対策をどうしていくのか。
最近、報道も少なくなり、情報が錯そうしている。市の見解を伺う。

市長

現在、来年3月末の閉鎖へ向け、顧客が必要とする生産量を確認しながら

出水 賢太郎 議員



第1次行政改革で立ち上げた地区公民館（日新地区公民館）



パナソニック日置工場

市長
① 安心・安全な生活ができる組織、体制づくりを構築していくべき。
② 市民ニーズや行政需要に対応したサービス、簡

田畑
① 市長は、人口減少にいかに向き合い、対処していけば良いと考えるか。
② 人口減少を踏まえた自治体組織や行政サービスのあり方と具体策は。
③ 人口減少時代の公共施設をどう考え、その課題と今後の対処策は。
④ 本市内の農山間地域集落の変容、変化のとらえ方と維持継続の図り方は。
⑤ 結婚、出産、子育てしやすい環境をどうつくり、アピールしていくか。



上園 哲生 議員

質問 1 公有財産の未登記の状況と対応は

【答弁】
県司法書士協会と協定を締結

上園 飯牟礼小学校のプール敷地の所有権を、裁判で決着を付けることになったが、市が所有する行政目的を有する行政財産、並びに処分可能な普通財産の未登記の状況は。
また、当初予算で300万円計上したが、整備対応はどのように進められているのか。

市長

公共施設として活用している市有地の名義が、個人名義となっているものは、現在までの調査で386件と確認している。現在進めている公会計業務委託の中で、平成28年度までには、全てが把握できると考えている。平成23年度・平成24年度で、48件を市の名義に変更した。現在、県司法書士協会と協定を締結し、2件の名義変更を手続き中である。個人名義の承継者との間に権利に係る問題が生じないよう、できる物件から手続きを進めていく。

質問 2 地縁団体の現状と、今後の対応策は

【答弁】
地縁団体81自治会

上園 自治会が市の認可を受け、法人格を取得し、不動産等の登記上の権利を有した後、集会所・公民館を自治会名義で登記を済ませている自治会の現状はどうか。
また、地縁団体へ進まない自治会の問題点をどのように把握し、将来自治会運営に支障をきたさない、禍根を残さないための対応策をいかに考えているか。

市長

地縁団体制度ができる前までは、自治会役員の共有名義が登記の主流で長い時間が経過してきた。そのため、名義人や相続人の死亡に伴い、将来

への懸念がある。

現在178自治会の中で、土地登記まで完了している自治会は73である。地縁団体へ進まない主な問題点は、費用の高額化、登記作業の困難化であると考えられる。本制度の必要性の説明、情報提供を行いながら対応していきたい。
また、地縁団体の認可を受けながら未登記となっている8自治会には、個別に相談対応していきたいと考える。



地縁団体となり登記が終了している郡上自治会の公民館

議会改革特別委員会を設置

7月2日に開催された6月定例会で、さらに議

特別委員会の委員

① 議会基本条例について	委員 長	花木 千鶴
② 議会報告会について	副委員長	田畑 純二
③ 議会インターネット中継について	委員	成田 浩
の3点について実施に向けた調査研究を進めていきます。	委員	長野 瑳や子
	委員	大園 貴文
	委員	並松 安文
	委員	上園 哲生
	委員	出水 賢太郎
	委員	山口 初美
	委員	橋口 正人
	委員	畠中 弘紀
	委員	中村 尉司





山口 初美 議員

山口 県内でも中学卒業まで無料の自治体が増えていく中で、本市は小学校入学前まで、この9年間の差はとて大きいと考

質問1 子ども医療費無料化の拡充を

【答弁】 来年度から小学校卒業までを対象に検討

将来に展望が持てない。子どもがけがをしたり、具合が悪いときに、お金の心配をせず、すぐ病院に駆け込むことができたらどんなに安心して子育てができるだろうか。

山口 中学卒業まで、病院の窓口で無料にするべきではないか。

市長

医療費の無料化は、財政状況を踏まえ、次年度より小学校卒業までを対象に検討する。

若い子育て世代は雇用が不安定で収入も少なく、

質問2 介護保険料と利用料の減免制度を

【答弁】 市独自の減免制度は考えていない

減免制度は災害など特別な事情の設定はある。市独自の減免制度は考えていない。

山口

介護保険は「介護の社会化」をうたい文句に始められた制度だが、重い介護保険料負担や利用料負担は、とくに国民年金だけの受給者にとって、

介護保険料や利用料の市独自の減免制度をつくるべきではないか。

また、「保険あつて介護なし」と言うべき特別養護老人ホームなどの待機者の問題は深刻だ。

山口 入りたくても入れない待機者の状況と解決策を伺う。

市長

保険料負担の設定をきめ細かく7段階に設定し低所得者へも配慮してい



あなたも、議会を傍聴してみませんか。

市議会は、市の予算や身近な問題について話し合う大切な場です。

是非、傍聴においでください。市民のみなさん、市内の公共施設で議会中継を見ることができます！ 次の場所で議会中継を行っております



50席ある傍聴席

学校の社会科見学や自治会、PTA等の研修でぜひ傍聴にお越し下さい。

